

事業概要シート

施策 0203 教育環境の充実

《 》の金額 補正予算要求時…当初・繰越予算の合計額
 新年度予算要求時…当初・繰越・補正予算の合計額

事業名	小学校施設環境改善事業	現状維持	予算額	114,615 千円
				《 》 842,085 《 》千円
事業期間	平成30年度 ~	財源内訳	国庫支出金	5,308 千円
			県支出金	千円
根拠法令要綱等	学校教育法第5条	財源内訳	地方債	81,800 千円
			その他	27,507 千円
			一般財源	千円

【事業の目的・概要・対象】

健康的かつ安全で豊かな施設環境を確保するため、各小学校の普通教室及び一部の特別教室にエアコンを設置、大村小学校のエレベーター設置及び各小学校のトイレの洋式化等を実施し、児童が快適に学べる学習環境を整備する。

- 各小学校の普通教室及び一部の特別教室にエアコンを設置する。
- 大村小学校にエレベーターを設置する。
- 各小学校のトイレに洋式トイレを設置する。

【エアコン設置計画】

(平成30年度) 小学校15校/272教室のエアコン設置に係る実施設計及び設置工事を行う。

【大村小学校エレベーター設置計画】

- (平成30年度) エレベーター設置実施設計
- (平成31年度) 普通教室棟エレベーター設置及び渡り廊下設置工事

【トイレ洋式化計画】

- (平成30年度) ・トイレ洋式化改修実施設計
 小学校5校/71か所 (三城・中央・福重・西大村・放虎原)
- (平成32年度) ・トイレ洋式化改修実施設計
 小学校9校/56か所 (三浦・鈴田・大村・竹松・萱瀬・黒木・松原・旭が丘・富の原)
- ・トイレ洋式化改修工事
 小学校5校/71か所 (三城・中央・福重・西大村・放虎原)
- (平成33年度) ・トイレ洋式化改修工事
 小学校9校/56か所 (三浦・鈴田・大村・竹松・萱瀬・黒木・松原・旭が丘・富の原)

【背景】

【エアコン設置】

これまで職員室や図書室・パソコン室等に設置を行ってきた。普通教室については、各教室に4台の扇風機を設置し、暑さ対策を講じてきたが、近年の気温の上昇等により、エアコンの必要性が高まっている。
 また、本年4月、文部科学省は学校環境衛生基準で規定している、教室内の望ましい温度を「10℃以上、30℃以下」から「17℃以上、28℃以下」に改正した。
 特に今年は、全国各地で「災害」とも言える記録的な猛暑となり、熱中症が原因の救急搬送者過去最多となり、国も来年の夏に間に合うよう予算措置を行う方針である。
 中学校については、平成30年度中に整備を完了する予定であるが、児童の健康を守る猛暑対策は緊急の課題であり、小学校についても早急に整備を行う必要がある。

【エレベーター設置】

本市においては、特別支援学級や通級指導教室を設置するとともに、各学校で特別支援教育コーディネーターを指名するなど、校内における支援体制の充実を図っているところである。
 しかしながら、特に肢体不自由児への対応に当たっては、その障害特性上、移動時の補助器具が不可欠であるにも関わらず学校へのエレベーター設置が進んでいないなど、基礎的環境整備は不十分である。

【トイレ洋式化】

学校の改築等の際には洋式トイレを設置し、既存のトイレについては、各階のフロアに少なくとも1か所洋式トイレを設置しているが、家庭や公共施設で洋式トイレが普及する中、和式トイレを使用できない児童が見受けられ、洋式化が急務である。

担当課	教育総務課	課長	三岳 和裕
担当者	田添 聖章	問合せ先	0957-53-4111 (内線371)

事業概要シート

【活動指標】

指標名		単位	H28 (実績)	H29 (実績)	H30 (目標)	H31 (目標)	H32 (目標)
①	エアコンを設置する教室数	目標値 教室				272	
②	トイレを洋式化する箇所数	目標値 か所					71

【成果指標】

指標名		単位	H28 (実績)	H29 (実績)	H30 (目標)	H31 (目標)	H32 (目標)
①	普通教室へのエアコン設置率	目標値 %				100	
②	市内小中学校トイレの洋式化率	目標値 %					51.3

【予算・決算】 (千円)

事業費は当初・繰越・補正予算の合計額

年度	H28	H29	H30	H31	H32	H33	合計
事業費	0	0	842,085	114,615	23,484	16,800	996,984
国庫支出金			129,788	5,308			135,096
県支出金							0
地方債			706,200	81,800	15,900	12,600	816,500
その他			1,000	27,507			28,507
一般財源			5,097		7,584	4,200	16,881
人件費		0	1,151	1,111	1,091	1,091	4,443
職員(人)			0.15人	0.15人	0.15人	0.15人	0.60人
時間外勤務(h)			30h	10h			40h
嘱託員(人)							0.00人
フルコスト	0	0	843,236	115,726	24,575	17,891	1,001,427

妥当性 (市の関与)	学校教育法第5条では、学校の設置者は、その設置する学校を管理し、法令に特別の定めのある場合を除いては、その学校の経費を負担すると規定されており、公立小中学校の設置者である市が本事業を行なうことは、妥当である。
有効性 (施策貢献度)	教育環境の充実に資する取り組みとして有効であり、施策の推進に貢献するものである。
効率性 (コスト)	事業費については、国の補助金を活用し実施するなど財源確保に努める。

1次評価	担当者記載のとおり
2次評価	1次評価のとおり